

経済マンスリー

[米国]

長期的な観点で経済の行方を左右するエネルギー政策

大統領選挙の候補者であるトランプ大統領とバイデン前副大統領は、10月22日に行われたテレビ討論会も含め激しい舌戦を繰り広げているが、主要争点の一つにエネルギー政策が挙げられる。バイデン前副大統領は、クリーンエネルギー関連への約2兆ドルの投資を通じた温室効果ガスの排出量削減や数百万人の雇用創出を主張する一方、トランプ大統領は石油産業等を保護する重要性を繰り返し訴えている（第1表）。

米国では、2000年代後半以降のシェール革命によって国内原油産出量が増加しており、鉱業部門生産額が実質GDPに占める割合も上昇傾向にある（第1図）。かかるなか、トランプ政権は、これまでシェールオイル開発促進や石炭産業保護に取り組んできており、米国の電源構成をみても、石炭・天然ガス等化石燃料への依存割合は、積極的に環境政策を推進する欧州諸国に比べ高目である（第2図）。他方、クリーンエネルギーの割合は低位に止まるわけだが、仮にバイデン政権が誕生し、米国のエネルギー政策を大きく転換することになれば、新たなインフラ投資や新産業による雇用創出・技術革新、更には気候変動への国際的取組など多方面に多大な影響を及ぼすことになる。既に株式市場ではクリーンエネルギー関連銘柄が買われる等そうしたシナリオを先取りしようとする動きもみられる。

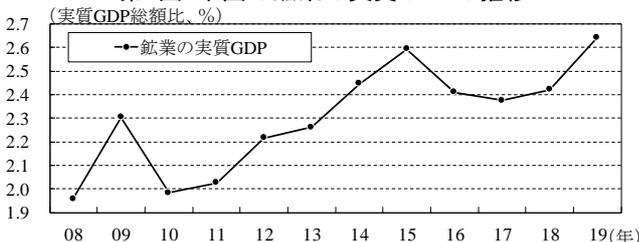
この点、今一度注目しておくべきは議会選挙の行方である。トランプ政権が公約に掲げた大規模インフラ投資は、4年前の選挙で政権、上下両院を共和党が制したにも関わらず、計画策定には時間が掛かることに加え、2018年の中間選挙で民主党が下院を制し、投資内容を巡り議会の合意を形成するのが困難になったため実現しなかった経緯にある。同様に、エネルギー政策の大きな転換とそれに伴う新産業の持続的成長、経済構造の転換というシナリオを見通せるかどうかは、今年の選挙で「トリプル・ブルー」（民主党が政権、上下両院を制すること）となるだけでなく、その後もそれが持続するかにも拠り、延いては米国の政治動向がそれを左右するという構図にもなっている点には注意が必要であろう。

第1表：大統領選挙候補者の公約・主張

	トランプ大統領	バイデン前副大統領
投資	・インフラ投資（約1兆ドル）を通して技術革新し、5G技術等の世界の覇権争いに打ち勝つ	・クリーンエネルギー投資（約2兆ドル）を通して気候変動対応し、環境政策でも国際協調を図る
エネルギー	・石油石炭産業保護 ・シェール技術開発の促進	・上述の投資等を通じて経済の化石燃料への依存度を低減

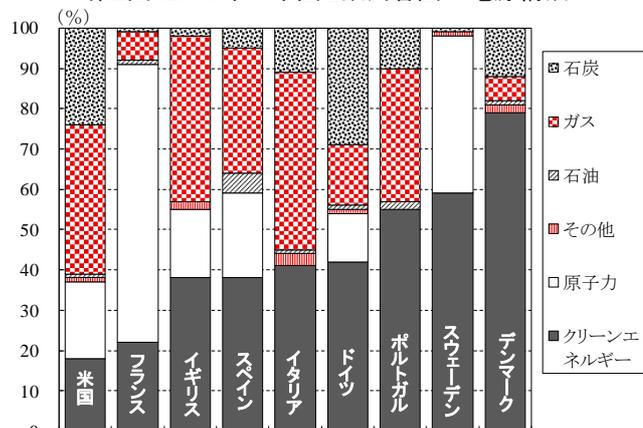
（資料）候補者HP、候補者討論会、各種報道資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：米国の鉱業の実質GDPの推移



（資料）米国商務省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：2019年の米国と欧州各国の電源構成



（注）『クリーンエネルギー』は水力・風力・太陽光・地熱など。

（資料）IEAより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。